⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　平成21年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,632,323,889	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額 1,976,941,431 人件費 1,154,005,923 備品・消耗品費 47,182,983 旅費交通費 110,744,383 報酬・委託・手数料 356,342,690 減価償却費 48,173,273 その他 260,492,179 イ）自己収入に係る収益計上額 296,444,269 学位審査手数料収入 105,025,000 評価手数料収入 168,000,000 財産貸付料収入 16,440,810 その他の収入 6,978,459 ウ）固定資産の取得額 53,989,635 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,976,941,431－（自己収入296,444,269＋資産見返負債戻入48,173,273）＝1,632,323,889
	資産見返運営費交付金	53,989,635	
	資本剰余金	0	
	合計	1,686,313,524	
会計基準第80第３項による振替額		0	
合計		1,686,313,524	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	171,277,476	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	171,277,476	

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	43,595 (2,880)	3 (2)	54,042 (0)	2 (0)
職員	836,936 (85,086)	138 (26)	23,787 (441)	5 (3)
合計	880,531 (87,966)	141 (28)	77,829 (441)	7 (3)

注１：役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則に基づいている。

注２：役員報酬及び職員の給与には賞与を含み、法定福利費は含まない。

注３：職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注４：（　）内は、非常勤の役員又は職員であり、外数で記載している。

開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区分	大学評価事業			学位授与事業	その他の事業	計	法人共通	合計
	国立大学法人評価事業等	機関別認証評価事業	分野別認証評価事業					
Ⅰ　事業費用・事業収益及び事業損益								
事業費用								
事務費	217,612,610	286,852,122	98,836,933	329,894,777	640,519,962	1,573,716,404	0	1,573,716,404
備品・消耗品	6,591,325	3,717,993	1,020,338	3,889,247	21,987,838	37,206,741	—	37,206,741